



8 大田圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

大田・邑智郡地域では、農業就業人口の減少・高齢化が一段と進む他、米をはじめとする農産物価格の下落や消費の低迷、生産資材の高騰により経営環境が厳しさを増しています。加えて、野生鳥獣による農作物被害発生が生産意欲の減退を招き、農業・農村の活力低下が深刻な課題となっています。

こうした中、国が実施する戸別所得補償制度^{*}や中山間地域等直接支払制度^{*}等に対応し、飼料米・WCS用稲をはじめとする新規需要米の生産、消費者と結びつけた環境保全型農業の取り組みの他、集落営農組織の経営の多角化や産直市に代表される地産地消・地産都消の取り組みなど、新たな動きも着実に拡大しています。

農業生産の現状を見ると、良質米として評価の高い基幹作物の水稻をはじめ、酪農、肉用牛繁殖・肥育、養鶏などの畜産、白ねぎ、キャベツやぶどう等の園芸作物による農業経営が行われています。

特に畜産は、県内有数の生産地帯であり、県を代表する大規模経営体も存在しています。しかし近年の景気低迷や牛乳消費量の減少、輸入飼料の高騰により、厳しい経営環境におかれています。

また、環境に配慮した農業として、水稻・果樹等のエコロジー農産物^{*}の生産や、機能的食品としての大麦若葉・ナタマメ・えごま等の有機農産物の生産も行われています。

（2）重点的取組の展開方向

①担い手の育成

新規就農者の育成・確保や新たな集落営農の組織化、経営確立など従来の取り組みに加え、既存の集落営農組織においてもリーダー層の高齢化が進行していることから、後継者の発掘・育成やサポート経営体^{*}の育成を図るとともに、集落営農組織の広域連携を推進します。

②生産振興

水田農業ビジョンに基づき、これまで取り組んできた水稻、園芸、畜産の生産振興やブランド化・販路開拓に加え、実需者と結びつけたエコロジー農産物・有機農産物の生産拡大、WCS用稲等の新規需要米の生産拡大を進め、耕畜連携による地域資源を活用した循環型農業の構築を図ります。

また、野生鳥獣による農作物被害の軽減を図り、生産意欲の喚起と獣害に強い品目の生産拡大を進めます。

③生産基盤

ほ場や農道等の整備・長寿命化を図り、農村地域の生産基盤・生活環境の維持・改善を図ります。また、中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金制度^{*}等を活用し、農地などの生産基盤の維持・保全に関する活動を都市住民との交流も交え、行っていきます。

なお、圏域では野生鳥獣による農作物被害が発生していることから、耕作放棄地の解消や被害に遭いにくい農地利用体系や管理方式についても検討していきます。

④地域活性化

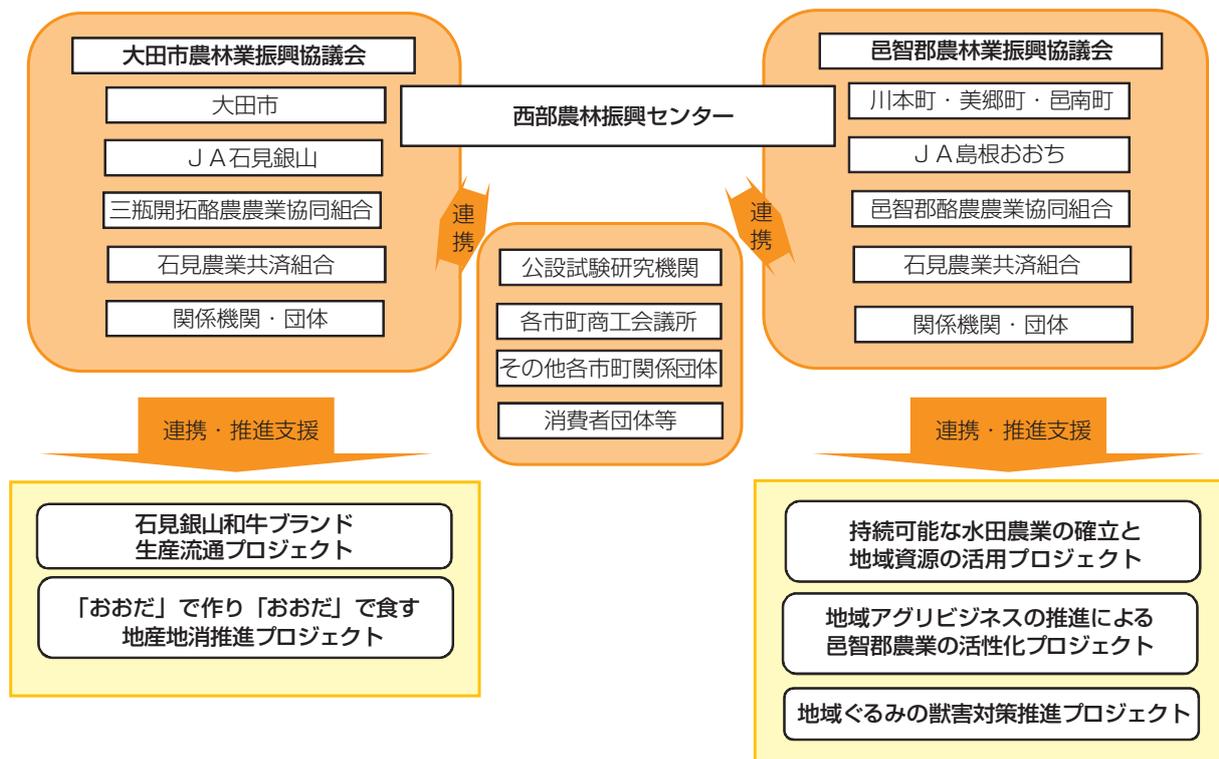
安全安心な農産物が改めて評価されていることから、産直市や消費者交流により、豊かな自然環境のもとで生産された農産物や加工品の認知度向上と販売拡大を図ります。

また、「食」をキーワードに加工製造業などの圏域関連産業とのタイアップにより、地域ぐるみのアグリ・ビジネスの展開を推進します。

(3) 主な指標の将来見通

項目		H22 → H27	備考
1 耕地利用	①担い手への集積面積(ha)	1,277 → 1,403	
2 農業生産構造	①認定農業者数(人)	148 → 160	
	②集落営農組織数(組織)	112 → 133	
	③新規就農者数(人/年)	28 → 30	雇用就農を含む
3 主要品目の生産 (ha、千円、頭、t)	①特色ある米生産面積	185 → 212	ハーブ米、エコロジー米
	②産直市販売額	401,000 → 573,000	大田：JA、邑智：4
	③機能性食品等栽培面積	46 → 66	桑・エゴマ・大麦若葉・ ナタマメ等
	④肉用牛飼養頭数	6,303 → 6,600	島根県家畜飼養状況調査
	⑤生乳出荷量	30,907 → 30,907	
	⑥WCS用イネ・ 飼料用米栽培面積	53 → 118	

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 地域ぐるみの獣害対策推進プロジェクト (分野連携・共通)
- ② 石見銀山和牛ブランド生産流通プロジェクト
- ③ 「おおだ」で作り「おおだ」で食す地産地消推進プロジェクト
- ④ 持続可能な水田農業の確立と地域資源の活用プロジェクト
- ⑤ 地域アグリビジネスの推進による邑智郡農業の活性化プロジェクト

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章

松江圏域 (林業)
出雲圏域 (林業)
雲南圏域 (林業)
東部地区 (水産業)
大田圏域 (林業)
浜田圏域 (林業)
益田圏域 (林業)
西部地区 (水産業)
隠岐圏域 (林業)
隠岐地区 (水産業)

1 目的と取組

目的

邑智郡では農作物におけるイノシシ・サル等による獣害が生産阻害要因となっており、生産意欲の低下や耕作放棄地の増加を招き、地域営農の維持も困難にしつつある。また、シカの生息域の拡大やアライグマの侵入など新たな獣害の発生も懸念される。そこで、「自分達の土地は自分達で守る」という理念の下、地域住民の意識醸成を図りながら、地域住民が自主的に行う「地域ぐるみの獣害対策」を推進することにより被害軽減を進め、農業者の経営安定を図るとともに地域活性化に資することとする。

課題

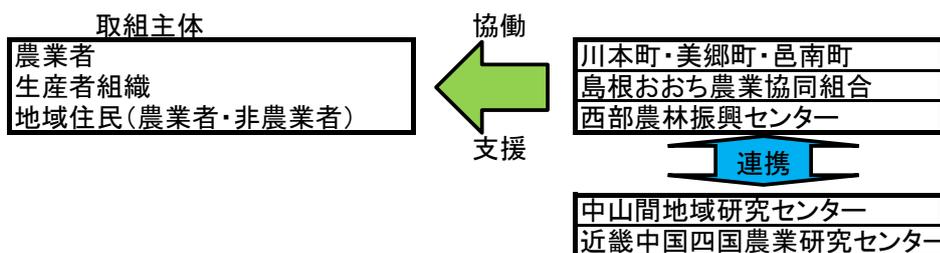
- 獣害対策は、被害の多いイノシシ・サル等を対象に、地域の実情に見合う手法により実施されている。こうした取り組みを活発化する一方で、今後、シカ・アライグマの増加・侵入も懸念されることから、地域全体で連携を図りながら生息・被害実態を把握し、必要な対策を講じていく必要がある。一方、捕獲個体等については、地域資源として、さらなる有効活用が期待されている。
- 地域が、主体的に継続的に、サル・イノシシ等の追い払い対策や侵入防止対策を講ずるのに有効な手法を確立するとともに、広域的に波及を図る必要がある。
- 獣害を受けにくい品目や栽培方法を地域住民へ提案し、農産物生産の拡大を図る必要がある。

取組

- 地域全体での対策推進
邑智郡全域の住民を対象として獣害対策について理解促進を図るとともに、発生が懸念されるシカ・アライグマ等の生息等調査と被害防止対策を実施する。また、鳥獣の住処となっている河川竹林等の環境整備を推進する。一方、捕獲したイノシシ等については、地産地消等の取り組みを推進する。
- 地域ぐるみ対策の推進
モデル的な集落・農園において、より有効な対策手法を講じていくため、効果検証しながら支援する。また、モデル的な集落・農園における取組事例を活用し、周辺地域(集落)への波及を図る。
- 獣害を受けにくい品目や栽培方法への誘導
生産から販売までの品目毎の収益性等の検証や栽培実証等を行い、地域に見合う品目選定や栽培方法の確立を行い、生産拡大に向けて取り組む。

2 推進体制

川本町、美郷町、邑南町、島根おおち農業協同組合、西部農林振興センターで構成するプロジェクトチームが、中山間地域研究センター、近畿中国四国農業研究センターと連携し、地域住民を支援し協働しながら、獣害対策を推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 持続可能な水田農業の確立と地域資源の活用プロジェクト(大田圏域)
- 地域アグリビジネスの推進による邑智郡農業の活性化プロジェクト(大田圏域)

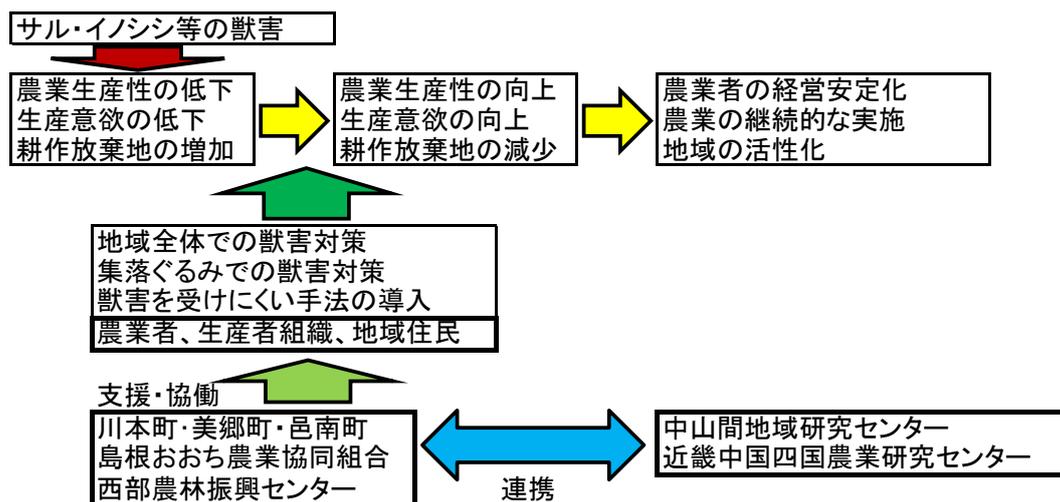
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
地域全体での対策推進	地域住民全体を対象とした獣害対策の理解促進	地域住民、川本町、美郷町、邑南町、農協、西部農林振興センター				→
	シカ・アライグマ等の生息等調査と被害防止対策の実施	西部農林振興センター、川本町、美郷町、邑南町、農協				→
	河川竹林等の総合的な土地環境整備の実施	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
	地域資源(イノシシ等の捕獲個体)の有効利用	生産者組織、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
地域ぐるみ対策の推進	モデル的な集落や農園における対策支援と効果検証	地域住民、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
	周辺地域への波及	地域住民、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
獣害を受けにくい品目や栽培方法への誘導	被害を受けにくい品目の生産拡大	農協、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
	被害を受けにくい栽培方法の普及	農協、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→

4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況	H27 目標
獣害対策(追い払い活動や侵入防止柵の設置等)に集落全体で自主的に取り組む集落数	11集落	→ 18集落
獣害を受けにくい品目の栽培面積(ha)	19ha	→ 25ha

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

大田市では、市内産業の活性化を図るために「大田市地産地消計画」を策定し「安全・安心・生産者の顔の見える農林水産物の地域内流通」、「直売活動の促進」や「学校給食における地元農林水産物の利用促進」などを基本施策として推進している。

これまでに、産直店舗の増加やこれら店舗での農産物販売額の拡大、また、給食センターの統合を契機とした地元農産物利用に向けた期待の高まりや市内の旅館・販売店等から地元産農産物の安定供給を求める動きが出てきている。

しかしながら、産直店舗の顧客ニーズの把握、給食施設や旅館等での需要把握、年間をとおした農産物の安定供給等が充分でないことから、本プロジェクトを推進することでそれらの課題を解決し大田市での地産地消の取組を更に進める。

課題

- 農産物の地元消費を促進するためには、地域内需要の把握と学校給食施設等への生産情報提供に向けた仕組みづくり、販売促進が必要である。
- 農産物・加工品を周年にわたり安定的に供給するためには、需要に基づいた計画生産及び流通体制の充実が必要である。
- 農産物の量や品数を確保するためには、生産者を育成・確保するとともに生産の多様化が必要である。

取組

○ 地域内需要の把握と生産情報提供に向けた仕組みづくりや販売促進

産直市ではPOSデータの分析や消費者アンケートの実施等により農産物の地域内需用や問題点を把握し生産者に情報提供する。また、市内の旅館や販売店舗を対象に販売促進活動を展開し、地域内販売の拡大を図る。さらに、学校給食に地元農産物を積極的に使ってもらうために学校給食と農産物生産者が連携する仕組みをつくる。

○ 農産物の安定生産及び集荷体制の強化

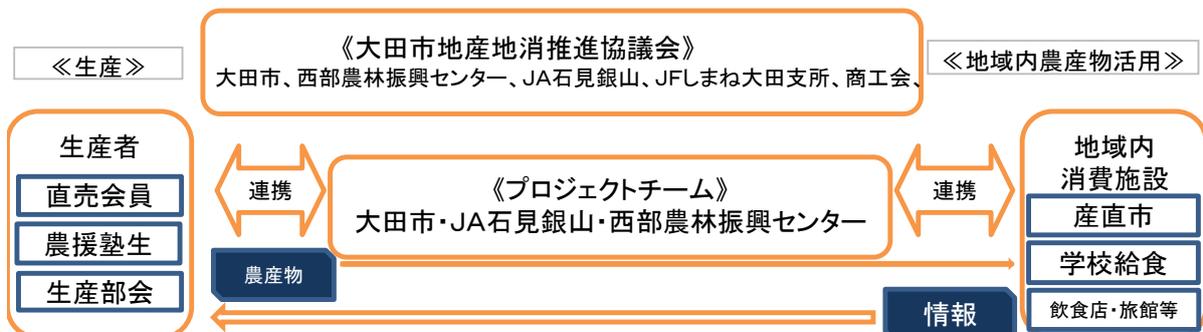
農産物を周年生産するための栽培施設や連作障害対策技術等の導入により安定的な生産体制を構築するとともに、アドバイザーを設置し、生産者個々に対する総合的な指導体制を強化する。また、産直市に向けた集荷拠点の増設等により集荷流通体制の強化に取り組む。

○ 生産者の底辺拡大と多様な商品の生産

「おおだ農援塾」や「営農座談会」などを開催して新規学卒者、U・Iターン、高齢者等多様な生産者の育成・確保を図るとともに、農産加工品、エコロジー農産物等多様な生産を支援する。

2 推進体制

大田市地産地消推進協議会のもと大田市、JA石見銀山、西部農林振興センターが一体となって「おおだ」で作り「おおだ」で食す地産地消推進プロジェクトを立ち上げ生産者と消費施設との連携を図り地産地消を推進する。



関係・連携するプロジェクト

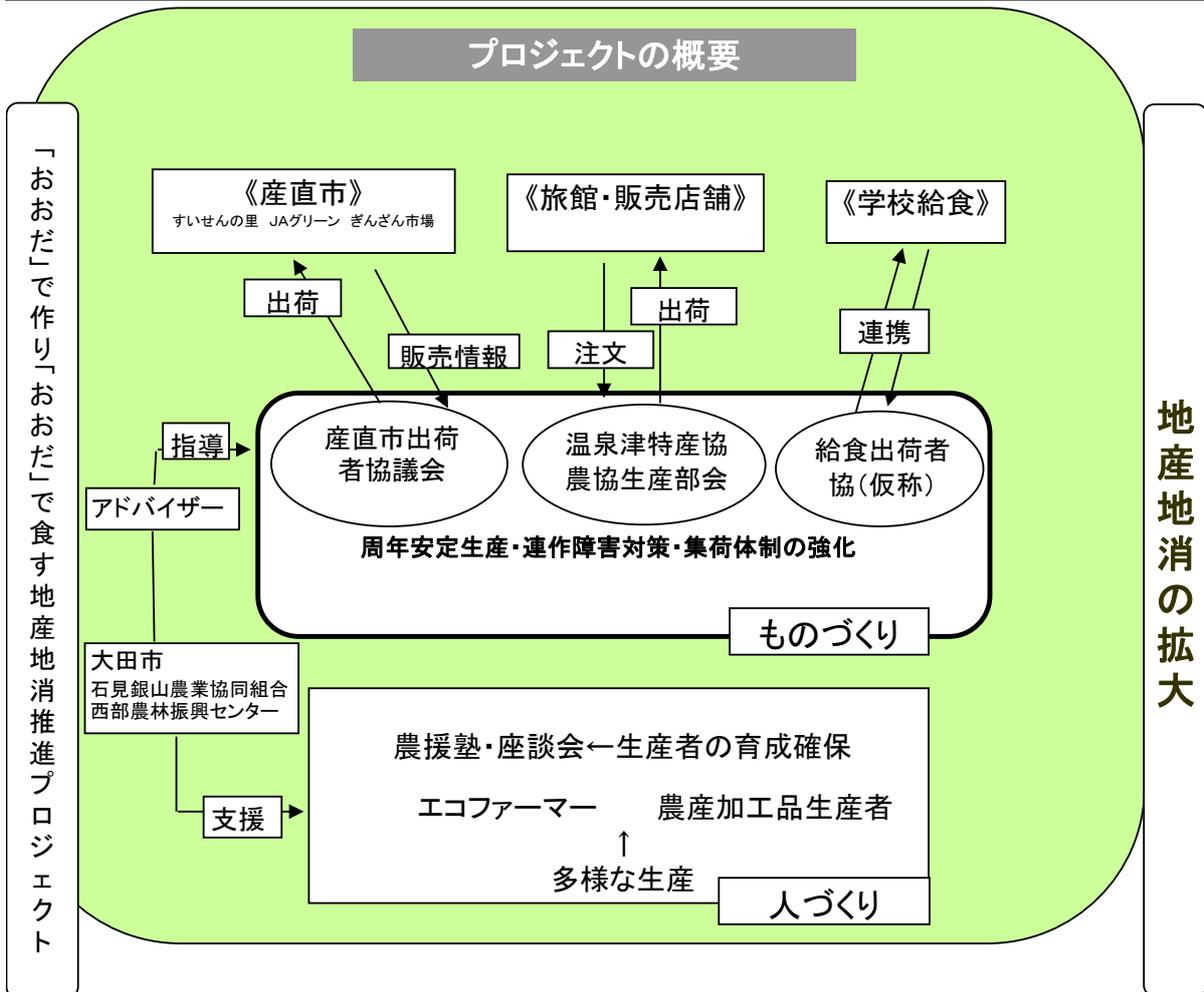
- 産地の担い手が安心して取り組める園芸再生プロジェクト(県)
- 新規就農者の育成・確保プロジェクト(県)
- 石見銀山和牛ブランド生産流通プロジェクト(大田圏域)

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
地域内需要の把握と生産情報提供に向けた仕組みづくりや販売促進	販売状況の分析を活かした産直市運営	大田市、農協、農振センター		→		
	旅館・販売店舗での需要把握と販売促進	温泉津町特産物促進協議会、農協、商工会			→	
	学校給食との連携	大田市、農協、農振センター				→
農産物の安定生産及び集荷体制の強化	計画安定生産支援	農協、大田市、農振センター				→
	農産物集荷体制の強化	農協		→		
生産者の底辺拡大と多様な商品の生産	多様な生産者の確保	農協、大田市、農振センター				→
	多様な農産物生産・供給体制の構築	農協、商工会、大田市、農振センター				→

4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況		H27 目標
産直市での地元産品の販売金額(千円)	91,184千円	→	173,000千円
産直出荷者協議会会員数(人・件)	224人	→	300人
学校給食での大田市産農産物利用割合(品目ベース:%)	17.6%	→	20.0%



1 目的と取組

目的

大田市は、県内有数の和牛の生産地であるが、子牛価格は中央市場平均価格を下回っている状況にあることから、県外優良雌牛の導入や地元優良雌牛の保留事業により繁殖雌牛の改良対策を推進するとともに、子牛育生マニュアルに基づく子牛の飼養管理技術の改善対策を実施し、市場価値の高い子牛の生産を進めている。

一方、市内大型肥育農家から、大田市産の子牛を積極的に導入・肥育し、「石見銀山和牛」としてブランド化を進めようとする動き、また、地元消費者からも、大田市産の和牛肉の供給を強く求める声があがっている。

このため、地域一貫生産を推進し、「石見銀山和牛ブランド協議会」を中心としたブランド化と地域内外への流通を促進することにより、大田市産子牛の価格向上、枝肉価格の高位安定を図り、農家経営の安定を目指す。

課題

- 大田市産子牛価格の向上を図るためには、市場購買者が求める良質子牛の生産と地域一貫生産体制を構築することで、市内大型肥育農家を中心に大田市産良質子牛の導入意欲を高め、大田市産子牛の市場競争力を高めていく必要がある。
- 地域一貫生産によって肥育された「石見銀山和牛」の枝肉価格を高位安定化させるためには、地元から切望されている「石見銀山和牛」のブランド化を図り、地域内外での流通を促進し需要拡大を図る必要がある。
- 安全安心な飼料で肥育された牛肉へのニーズが高まるなか、地元産稲ワラ等で肥育した「石見銀山和牛」をブランドの特徴としていくために地域循環型農業を一層推進する必要がある。
- 繁殖経営の担い手確保、規模拡大を進めるためには放牧等による低コスト生産が必要である。

取組

○良質子牛の生産と地域一貫生産体制の構築

繁殖素牛の改良と子牛飼養技術の改善(子牛飼い方マニュアルの徹底)による良質子牛の生産、大田市産良質子牛の導入・肥育等、市内の繁殖・肥育農家が連携して取り組むことで地域一貫生産体制の構築を目指す。

○「石見銀山和牛」のブランド化と需要拡大

石見銀山和牛認定基準を策定してブランド化を図るとともに、石見銀山和牛ブランド推進協議会を母体として市内外の旅館、食品店等での需要拡大を図る。

○地域循環型農業の推進

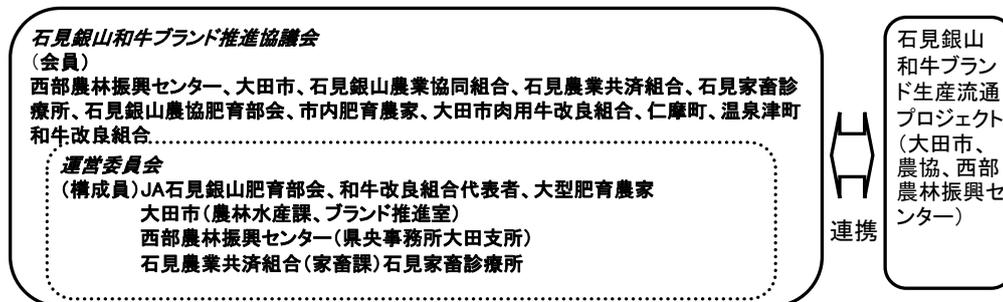
コントラクター組織等との連携による稲ワラ等の確保体制や堆肥散布システムの体制強化に取り組む。

○放牧の推進による低コスト生産

飼養管理の省力化と農地の維持を図るために耕種農家と連携して水田等での放牧を推進する。

2 推進体制

石見銀山和牛ブランド生産流通プロジェクトと石見銀山和牛ブランド推進協議会が連携して推進する。



※実質の推進活動は運営委員会が主となっておこなう

関係・連携するプロジェクト

- 低コスト生産を柱とする和牛繁殖産地再生プロジェクト(県)
- 「おおだ」で作る「おおだ」で食す地産地消推進プロジェクト(大田圏域)

3 取組項目と具体的行動計画

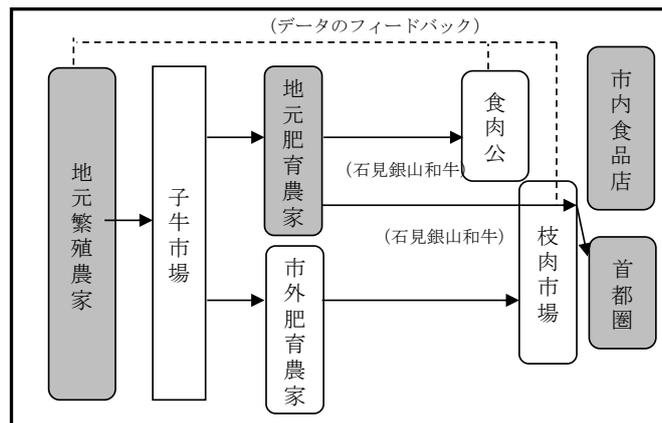
取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
良質子牛の生産と地域一貫生産体制の構築	優良牛導入・保留による繁殖素牛の改良	農協、大田市				→
	子牛飼養管理技術の改善による市場価格UP	農協、農振センター				→
「石見銀山和牛」のブランド化と需要拡大	石見銀山和牛ブランド基準の策定および販売促進	農協、大田市				→
地域循環型農業の推進	イナワラ等の確保体制強化と利用促進	農振センター、大田市、農協				→
	堆肥散布システムの体制強化	農振センター、大田市、農協				→
放牧の推進による低コスト生産	水田放牧の推進	農振センター、大田市、農協				→

4 成果指標(数値目標)

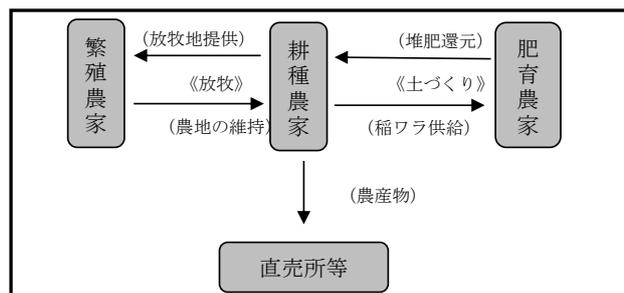
項目	H22 現況		H27 目標
対島根県中央子牛市場価格比(%)	94.1%	→	100.0%
石見銀山和牛肉販売頭数(頭/年)	0頭	→	20頭

プロジェクトの概要

【ブランド化、一貫生産体制】



【地域循環型農業、放牧の推進】



1 目的と取組

目的

当地域は県中央の中山間地に位置し、良質米産地としての評価もあり、稲作中心の農業地帯である。しかし、転作面積の拡大に伴う水田営農の収益性低下、高齢化や担い手不在による耕作放棄地の拡大、集落機能の低下が大きな課題となっている。

そこで、本プロジェクトでは主食用米以外での水田の利活用の推進と水田農業の主たる担い手としての集落営農組織や地域営農を支えるサポート経営体の育成に取り組み、将来にわたり持続可能な水田農業を確立する。

課題

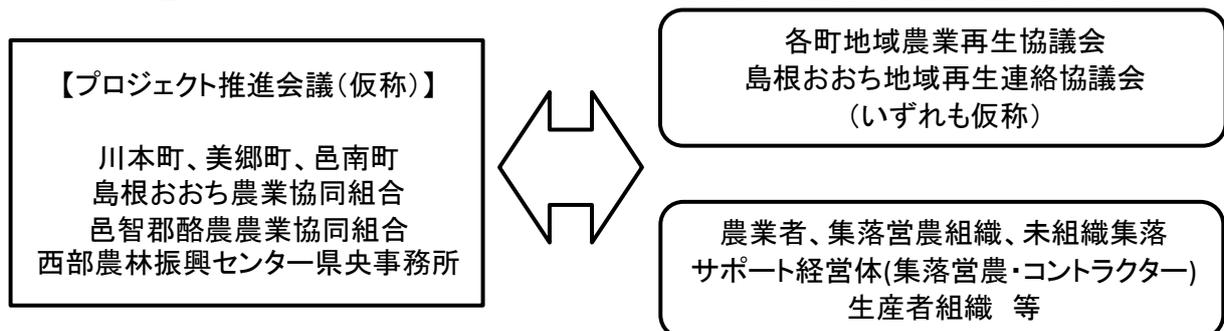
- 水田農業の担い手である集落営農組織については、今後の組織の担い手の育成確保やそのための年間を通じた働く場の確保、経営の多角化を進める必要がある。また、未組織集落での組織育成に向けた取組や組織間連携、担い手不在集落を支えるためのサポート経営体の育成も必要である。
- 拡大が見込まれる転作への対応や既存の不作付地の解消に向け、既存・新規品目の生産から販売までの仕組みづくりや、高齢化が進む園芸産地を支えるための作業受委託の仕組みづくりや作業の省力化等が必要である。
- 地域資源の活用、循環型農業拡大の視点から、適切な家畜糞尿処理・堆肥化、畜産農家への稲わらの供給を含めた地域内循環の仕組みづくりを進める必要がある。

取組

- 水田農業の担い手の育成
集落営農組織の新規設立やステップアップを図るとともに、担い手不在集落の農地の維持・管理を支援するサポート経営体の育成や集落営農組織の広域連携を進める。
- 新規需要米、大豆、そば等の収益性向上
既に取り組を進めているWCS用稲や飼料米、大豆、そばについては、生産の安定化を図るとともに取組を拡大するための生産から販売の仕組みづくりを行う。
不作付地の解消のため地域とも補償制度導入やコントラクターの育成に取り組む。
- 生産構造や消費動向の変化に対応した園芸産地の育成
白ねぎを中心とした既存の品目の産地振興に向けた戦略の検討と具体的取組を進めるとともに、露地での土地利用型等の新たな品目の選定、導入を図る。
- 耕畜連携の推進
堆肥化施設の整備、堆肥や稲わら等の資源循環の仕組みづくりを行う。

2 推進体制

プロジェクト推進会議(仮称)の構成組織が一体となり各地域再生協や同協議会(いずれも仮称)、関連するプロジェクトと連携を図りながら、地域の農業者、集落営農組織等の主体的な活動を支援する。



関係・連携するプロジェクト

- 集落営農のステップアップによる地域の維持・活性化プロジェクト(県)
- 産地の担い手が安心して取り組める園芸再生プロジェクト(県)
- 地域ぐるみの獣害対策推進プロジェクト(大田圏域)

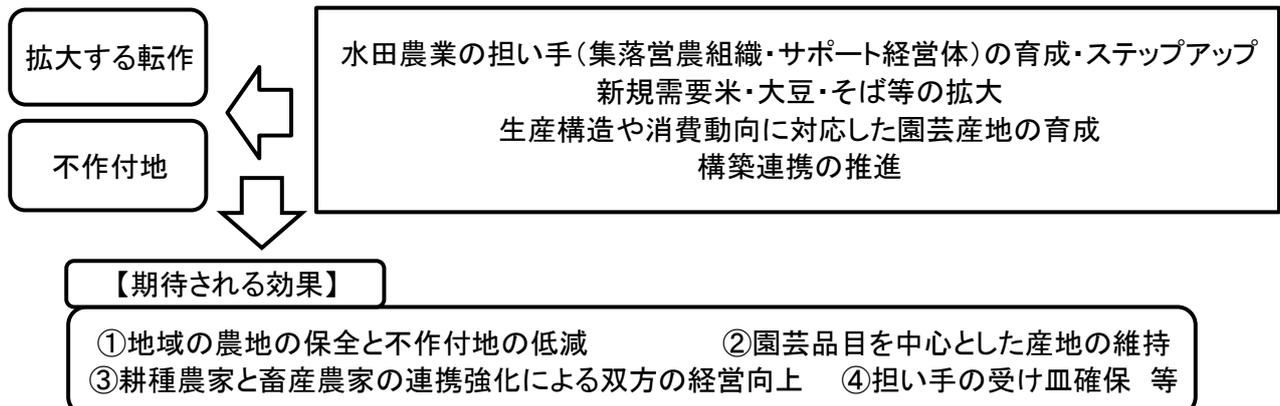
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
水田農業の担い手の育成 (集落営農組織・サポート経営体)	集落営農組織の育成	各地域再生協(各町、農協、西部農林振興センター等)				→
	組織の人材確保とステップアップ	各地域再生協(各町、農協、西部農林振興センター等)				→
	サポート経営体(集落営農)の育成	各地域再生協(各町、農協、西部農林振興センター等)				→
	広域連携の推進(H26～)	各地域再生協(各町、農協、西部農林振興センター等)				→
新規需要米・大豆・そば等の収益性向上	生産流通の仕組みづくり	各地域再生協(各町、農協、西部農林振興センター等)	→			
	サポート経営体(コントラクター)の育成	邑南町再生協、郡酪農協				→
	地域とも補償制度の導入	邑南町再生協	→			
生産構造や消費動向の変化に対応した園芸産地の育成	振興品目の推進方針の検討	各町、農協、西部農林振興センター				→
	白ネギ産地維持・拡大	各町、農協、西部農林振興センター				→
	土地利用型品目導入	各町、農協、西部農林振興センター				→
耕畜連携の推進	堆肥の品質向上と堆肥化施設の整備	邑南町、農協、郡酪農協、西部農林振興センター				→
	堆肥及び稲わら流通の仕組み作り	邑南町、農協、郡酪農協、西部農林振興センター				→

4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況	H27 目標
サポート経営体(集落営農)育成数(累計)	0ヶ所 →	3ヶ所
水田転作における戦略・振興作物等の生産面積(ha)	149ha →	220ha
堆肥化施設(広域型)の整備(累計)	0ヶ所 →	2ヶ所

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

近年、全国的に直売所が消費者の支持を得ており、当圏域においても、直売所は域内はもとより域外の購買者をも対象に売上げを伸ばし、高齢者・小規模農家を含む地域の農業者の収入の増加、雇用の創出、農産加工での付加価値化など地域経済の活性化に貢献している。

また、農業参入企業も地域の農家を巻き込んで生産×加工×販売→6次産業化を目指すとともに、独自のネットワークや営業力により大都市圏へ販路拡大を図っている。

本プロジェクトでは、直売所を核として生産から加工、販売まで一貫して取り組むとともに、地域の多様な担い手や加工組織、業者等と幅広く連携して地域内外へ「もの」と「情報」を発信することで地域農業の活性化を図ることを目的とする。

課題

- 直売所の経営・生産等に係わる関係者の連携、消費者のニーズ等の把握が不十分であり、栽培・加工計画に活かされていないことから、生産・販売の組織体制を整備する必要がある。
- 消費者の関心の高い「食の安心・安全」を担保するためのトレーサビリティやGAPの仕組み作りを進めていく必要がある。
- 地域の伝統的な豆腐、味噌等の大豆加工品、漬物等の加工技術の向上と食生活の変化に対応した米粉等新たな加工品の商品開発を推進する必要がある。
- 消費者に「農」と「食」の結びつきや邑智郡農業・地域を理解してもらうため、体験型交流や情報発信の取り組みを積極的に進める必要がある。

取組

○直売所の生産・販売の組織体制整備

地域農業の活性化に大きく貢献している直売所と出荷者、農業参入企業、食品製造業、観光飲食業等を幅広く連携させ一体的に取り組むを進めるための横断的な組織として悠邑アグリビジネスネットワーク(仮称)を設置する。

顧客ニーズ、出荷等の現状分析を行い、品質向上・アイテム増により魅力的な直売所づくりを進める。

○安全・安心なものづくりの推進

トレーサビリティ・GAPへの取り組みを推進しながら、エコ・有機各種認証農産物の生産を拡大する。

○加工による高付加価値化

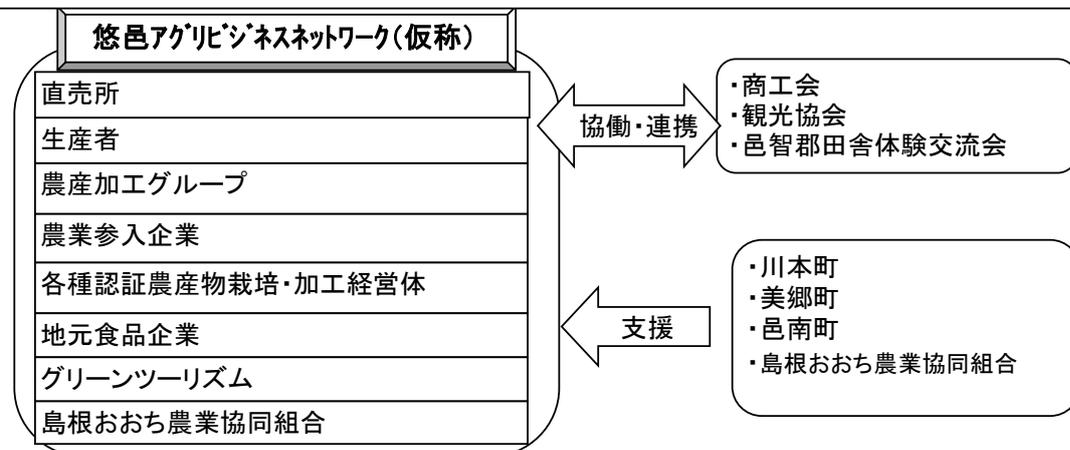
農産加工の新技術の習得と新商品を開発することにより域外での販売額アップをめざす。又特色ある郡内の郷土食を見直し、伝承する。

○生産者と消費者の交流推進

邑智郡の農と食の絆をPRし、ヘビィユーザー(グッド消費者)の確保に努める。

2 推進体制

悠邑アグリビジネスネットワークの構成団体の自主的、主体的な活動を支援し、川本町、美郷町、邑南町、島根おち農業協同組合、西部農林振興センターが一体となり関連するプロジェクトと連携を図りながら効率的、効果的な取り組みを行う。



関係・連携するプロジェクト

- 島根オーガニックアカデミー構想推進プロジェクト(県)
- 地域ぐるみの獣害対策推進プロジェクト(大田圏域)

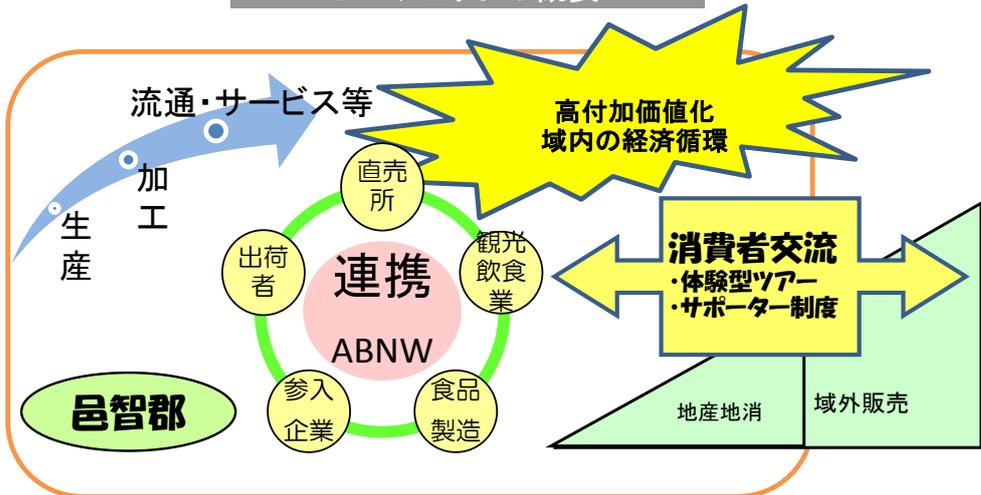
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
直売所等の生産・販売の組織体制整備	悠邑アグリビジネスネットワーク設置	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
	顧客ニーズの把握	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター	→			
	通年供給生産・販売体制整備	各直売所				→
	集出荷体制の検討	各直売所				→
	域外販売の検討	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター、農協				→
	6次産業化の検討	悠邑アグリビジネスネットワーク、西部農林振興センター			→	
安全・安心なものづくりの推進	トレーサビリティ・GAPへの取り組み推進	産直市、川本町、美郷町、邑南町、農協、西部農林振興センター				→
	エコ・有機各種認証農産物生産拡大	ハープ米生産部会、農協、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
加工による高付加価値化	農産加工の新技术習得と新商品の開発	米粉研究会、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター、悠邑アグリビジネスネットワーク				→
	既存商品のブラッシュアップ	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
生産者と消費者の交流推進	消費者との交流イベントの開催	川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター				→
	農業体験の開催	川本町田舎ツーリズム研究会、美郷町田舎丸ごと体験推進協議会、邑智郡田舎ツーリズム				→
	生産者によるマーケティング活動	川本町、美郷町、邑南町、農協、西部農林振興センター			→	

4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況	H27 目標
直売組織の販売額(千円)	310,000千円 →	400,000千円
トレサシステムを導入	0機 →	1機

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

当圏域の園芸産地では、高齢化と後継者不足により、産地の急速な衰退が懸念されている。これは、これまでの産地の取り組みとして生産面や販売面には力を注ぎつつも、後継者の確保や育成は個々の経営体に委ねられ、産地全体としての積極的な対策を取ってこなかったことが、大きな要因としてあげられる。これらを打開するためには、産地が取り組んできた「生産」「販売」に「担い手」の視点を加え、次世代の中核的な役割を担う人材を産地全体で確保し育成する仕組みを構築する必要がある。

大田市温泉津町でアムスメロンと西条柿の生産に取り組む温泉津町特産物促進協議会も同様の悩みを持ち、農業に参入した地元企業の加入や新技術(トロ箱栽培)の導入など産地維持に向けた動きを続けているが、規模の縮小に歯止めをかけるまでには至っておらず、「産地としての担い手確保・育成」にも取り組みを広げつつある。この協議会をモデルケースとし、「生産・販売・担い手育成」が一体となって「将来にわたって持続する産地づくり」の取り組みを展開する。

課題

- 産地として、担い手を確保し、経営を早期に安定させる必要がある。
- トロ箱栽培を活用して栽培技術を高位平準化し、マニュアル化するとともに、生産基盤を強化する必要がある。
- 生産量拡大に合わせた営業力の強化など、安定的な収益確保の仕組みづくりが必要である。
- 生産・販売に担い手の要素を加え、推進調整を図るためには、事務局機能の強化が不可欠である。

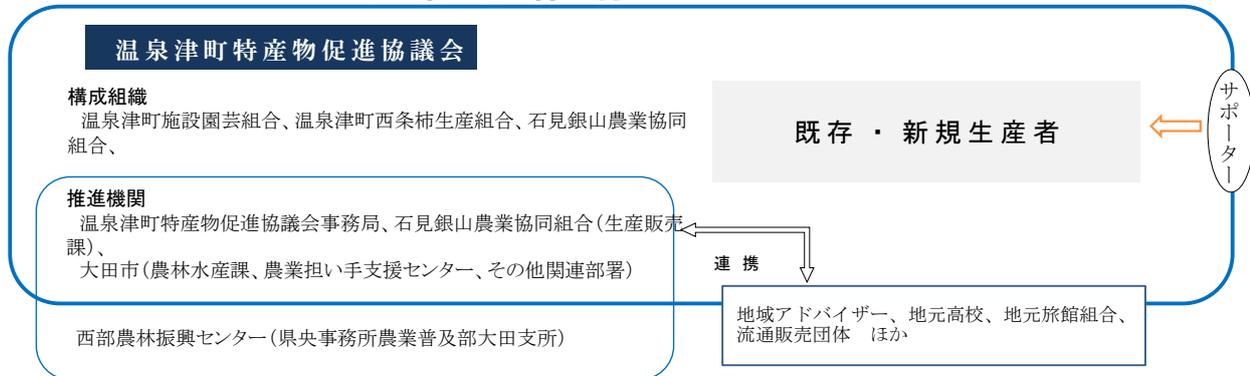
取組

- 産地全体で取り組む「担い手」育成
 - ・農業体験から就農までの受け入れ態勢を整備する。
 - ・労働力補完(サポーター)の仕組みづくりと、その運営体制を整備する。
- 産地「生産力」の強化
 - ・トロ箱栽培マニュアルの作成及び高度化により、作業量の削減と品質の向上を図る。
 - ・トロ箱栽培を核とした生産基盤を強化し、生産面積及び生産量の増加を図る。
- 産地「営業力」の強化
 - ・継続的に産地・製品のPR活動及び営業活動を行うことができる仕組みを作る。
 - ・新たな加工品・メニューを開発し、販売ルートを多様化する。
- 産地の「体制」強化
 - ・生産団体の事務局機能の強化を軸とした体制づくりを推進する。
 - ・生産・販売・担い手育成や農地利用の調整等についての統括と推進を行う。

2 推進体制

温泉津町特産物促進協議会と関係機関が連携して推進機関を構成し、取り組みに掲げた項目について推進する。

プロジェクト推進体制



関係・連携するプロジェクト

- ・「おおだ」で作り「おおだ」で食す産地消費推進プロジェクト

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H25	H26	H27
産地全体で取り組む「担い手」育成	研修プログラムの作成と改善、農林大 大学校との連携	温泉津町特産物促進協議会、農協、農 振センター			→
	研修による研修生・新規就農者の早期 熟練化	温泉津町特産物促進協議会、農協、農 振センター			→
	受け入れ態勢の整備	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
	研修生・就農希望者の募集と受け入れ	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
	サポーター制度の仕組みづくりと運営	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
産地「生産力」の強化	トロ箱栽培技術のマニュアル化・高度 化と新技術開発	温泉津町特産物促進協議会、農協、農 振センター、農技センター			→
	トロ箱栽培の普及による生産基盤の強 化	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
産地「営業力」の強化	経営感覚に優れた人材の育成	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
	継続的な産地・製品のPRと販路の拡 大	温泉津町特産物促進協議会、農協			→
	新たな加工品・メニューの開発と販路 の多様化	温泉津町特産物促進協議会、大田市、農 協、農振センター、地元旅館組合、地元高 校、団体販売業者			→
産地の「体制」強化	生産団体の事務局機能の強化を軸とし た体制づくり	温泉津町特産物促進協議会、大田市、 農協、農振センター			→
	産地（生産・販売・担い手育成）や農 地利用調整等についての統括と推進	温泉津町特産物促進協議会、農協			→

4 成果指標(数値目標)

項 目	H23 現況		H27 目標
就農前研修受け入れ者数(累計)	0人	→	4人
認定就農者数(温泉津町特産物促進協議会会員での累計)	0人	→	2人
農業生産量(メロン:60t→100t + 裏作レタス:17t→20t)	77t	→	120t
農業販売額	38,000千円	→	56,000千円

プロジェクトの概要

